

厚生常任委員会

パスポートセンター事業について

◎質問 パスポートの申請受付や発給の窓口となるパスポートセンターを地域げんき課（市役所内売店付近）内に設置するということであるが、パスポートセンターの設置場所については、パスポートの申請に必要な戸籍抄本の交付窓口である市民課内とするべきではないか。

◇答え パスポートの交付申請書には住所・氏名等のほか刑罰等の有無を記載し、また、パスポート発給の際には顔写真や氏名等 ICチップに記録された内容を交付端末機に表示し、申請者に直接確認していただく必要があることなどから、パスポートセンターの設置場所については、個人情報保護に配慮し、できる限り第三者の目に触れない仕切られた一定のスペースを確保する必要がある。

パスポートセンターの設置場所を市民課内とせず地域げんき課内としたことについては、市民課が常に多くの市民が往来する

場所であること、また、市民課内に仕切られた一定のスペースを確保することが現状では困難な状況であることから判断したものである。



受付窓口となる地域げんき課

犯罪のない安全・安心まちづくり条例について

◎質問 市民推進会議の設置と行動計画の策定時期は。

◇答え 今年度中に市民推進会議を設置し、来年度中に行動計画を策定する予定である。

総務常任委員会

指定管理者制度について

◎質問 情報交流プラザの指定管理者制度について説明をお願いしたい。

◇答え 11月6日に指定管理者候補選定委員会を開き、指定管理者に立候補した3社の中から評価点で最高点を獲得した有限会社ピーシーサポート長崎を選定。市としても審査会の決定を尊重し、適当であると認め、有限会社ピーシーサポート長崎を候補者と決定し、指定の期間を3年としたものである。

市職員の給与改定について

◎質問 何故、今回職員の給与改定をするのか。また今回の給与改定は、若手職員が対象ということであるが、該当する職員数は何名か。

◇答え これまで給与改定については、国の人事院勧告に従っ

て取扱っており、今回もそれに準じて行いたい。また、対象者数は4月1日現在の全職員数899人の内、180人程度である。

◎質問 7月から大村市独自に職員の給与をカットしている中で、何故4月に遡って行うのか。

◇答え 今回の人事院勧告が出た時点では、既に給与カットをしていたので、この取扱いをどうするのか、県内の状況を踏まえながら判断した。県は部長長について、勤勉手当は来年度から実施、その他の市については、基本的には国に準じるが、勤勉手当については、県に準じて改定をする自治体もあった。県に準じて改定を行うところは、給与削減措置をやっている市がほとんどである。

確定ではないが、独自の給与カットをしているところは国の改定どおり、カットしてないところは県の取扱いと同じである。大村市としては、給与の削減を3年間確実に実行するために、人事院勧告は尊重したいという判断である。

建設環境常任委員会

大村市水道事業、工業用水事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

◎質問 工業用水道の将来の増量計画についてお尋ねする。

◇答え 今回、供給先企業からの増量要望に基づき、新規の水源地の開発を行ってきたが、工業用水道事業における1日最大給水量を4,160³m³増量し、13,360³m³にするものである。さらに供給先企業からの増量要望により、将来的には15,200³m³まで給水を行う予定である。

◎質問 市民の水道水への影響はないのか。

◇答え 上水道水源にも影響が及ばないように、十分念頭に置いた上で場所の選定をしている。

また、今回の増量にあたり、企業と県の3者で異常気象の時には、工業用水についても協力して頂くよう覚書を交わしている。

◎質問 地下水の保全については？

◇答え 今後は水道局だけでなく、本庁にも水資源対策室を設置するなど、市全体で水の効率的な運用について考えなければならぬ。

大村市特別用途地区建築条例

◎質問 指定区域と制限の内容についてお尋ねする。

◇答え 大村市の将来にわたり既成市街地を核とした集約型のまちづくりを目指すために、市内のすべての準工業地域を特別用途地区に指定し、1万²m²以上の大規模集客施設の建築を制限するものである。

◎質問 1万²m²はかなりの大きさであるが、大村市の実態に合わせて、さらに上乗せして制限ができないか。

◇答え 上乗せについては、それなりの合理的な理由が必要であることから困難である。今後、まちづくり条例の中で対応していきたい。

経済文教常任委員会

ボートピアの収益について

◎質問 ボートピア金峰と五島の収益見込みが2億2,000万減額になっているが、原因は？

◇答え 金峰については、オープン当初は大村競艇と芦屋競艇のレースを中心に売っていたが、オーナーが総売上を上げたということと、他のG1レースとかナイターレースとか併売するようになり、その影響で大村の売上が落ちた。

五島については、地域経済の落ち込みが原因であると思われるので、採算ラインを落としながら、がんばっている。

私立幼稚園就園奨励費補助金について

◎質問 この制度は認定こども園の幼稚園の部分については、適用されるのか。

◇答え これは幼稚園としての認定を受けてあるところが対象

となる。認定こども園でも種類があり、幼保連携型ならば幼稚園の認可も持つてるということになり、当然対象となるが、保育所型になれば認可がないので、対象とはならない。これは、国の補助事業の一環として取り組んでいるので、今の時点では認可されていないとむずかしい。



竹松保育所 (上) と竹松幼稚園 (下)